

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,740	流動負債	15,003
現金及び預金	194	支払手形	632
関係会社預け金	10,796	買掛金	1,978
受取手形	1,281	ファクタリング未払金	2,314
電子記録債権	600	関係会社短期借入金	4,400
売掛金	8,235	リース債務	1,305
商品及び製品	5,078	未払金	682
仕掛品	459	未払費用	1,547
原材料及び貯蔵品	1,444	未払法人税等	473
前渡金	278	未払消費税等	212
前払費用	287	前受金	73
繰延税金資産	735	預り金	133
その他	358	賞与引当金	1,166
貸倒引当金	△ 8	役員賞与引当金	23
		その他	58
固定資産	23,506	固定負債	3,618
有形固定資産	15,053	関係会社長期借入金	2,000
賃貸用資産	1,682	リース債務	1,107
建物	3,962	役員退職慰労引当金	244
構築物	204	資産除去債務	22
機械及び装置	846	その他	243
車両及び運搬具	5		
工具、器具及び備品	256		
土地	5,744		
リース資産	2,233		
建設仮勘定	117		
無形固定資産	756	負債合計	18,621
ソフトウェア	300		
ソフトウェア仮勘定	441		
その他	14		
投資その他の資産	7,696	純資産の部	
投資有価証券	1,071	科目	金額
関係会社株式	654	株主資本	34,542
出資金	1	資本金	5,604
破産更生債権等	43	資本剰余金	1,178
長期前払費用	68	資本準備金	907
繰延税金資産	264	その他資本剰余金	270
前払年金費用	5,195	利益剰余金	27,759
その他	447	利益準備金	1,401
貸倒引当金	△ 48	その他利益剰余金	26,358
		固定資産圧縮記帳積立金	435
		別途積立金	24,835
		繰越利益剰余金	1,088
		評価・換算差額等	83
		その他有価証券評価差額金	108
		繰延ヘッジ損益	△ 25
資産合計	53,247	純資産合計	34,625
		負債純資産合計	53,247

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
売上高		49,093
売上原価		25,987
売上総利益		23,106
販売費及び一般管理費		20,430
営業利益		2,675
営業外収益		
受取配当金	3	
受取利息	35	
その他	125	165
営業外費用		
支払利息	91	
その他	79	171
経常利益		2,670
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別損失		
固定資産除却損失	27	
減損損失	18	46
税引前当期純利益		2,630
法人税、住民税及び事業税	600	
法人税調整額	379	980
当期純利益		1,650

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3年～10年
建物	3年～47年
構築物	9年～55年
機械及び装置	2年～13年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～19年

賃貸用資産のうち、取得価格が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。
 年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「前払年金費用」に計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
 ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）
- (3) ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,819 百万円

2. 保証債務

下記の従業員の借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 25 百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

(株)エフビー友の会 690 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権 11,070 百万円

短期金銭債務 4,974 百万円

長期金銭債務 2,000 百万円

4. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 949 百万円

仕入高 3,540 百万円

販売費及び一般管理費 1,209 百万円

営業取引以外の取引高 96 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

76百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府箕面市	賃貸不動産	建物、土地	18
合計			18

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円、土地13百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	618	6.75	平成27年9月30日	平成27年12月3日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の 種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	平成28年3月31日	平成28年6月24日

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	360 百万円
退職給付引当金	480 百万円
投資有価証券評価損	67 百万円
関係会社株式評価損	102 百万円
たな卸資産評価損	81 百万円
減損損失	262 百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	190 百万円
その他	319 百万円
繰延税金資産小計	1,863 百万円
評価性引当額	△603 百万円
繰延税金資産合計	1,260 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△192 百万円
その他有価証券評価差額金	△63 百万円
その他	△4 百万円
繰延税金負債合計	△260 百万円
繰延税金資産の純額	999 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は50百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることから行っておらず、資金調達については親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金で変動金利であります。長期借入金の使途は長期運転資金及び設備投資資金であり、変動金利及び固定金利であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	194	194	—
(2) 関係会社預け金	10,796	10,796	—
(3) 受取手形	1,281	1,281	—
(4) 電子記録債権	600	600	—
(5) 売掛金	8,235	8,235	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	995	995	—
資産 計	22,103	22,103	—
(1) 支払手形	632	632	—
(2) 買掛金	1,978	1,978	—
(3) ファクタリング未払金	2,314	2,314	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) リース債務(※1)	2,413	2,415	1
(6) 未払金	682	682	—
(7) 未払費用	1,547	1,547	—
(8) 預り金	133	133	—
(9) 関係会社長期借入金	2,000	2,011	11
負債 計	16,102	16,116	13
デリバティブ取引(※2)	(37)	(37)	—

(※1) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権、(5) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) ファクタリング未払金、(4) 関係会社短期借入金、(6) 未払金、

(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月 31 日
投資有価証券（非上場）	75
関係会社株式	654
出資金	1
保証債務	716

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。なお、上記には保証債務の金額を記載しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,320	2,538

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	フランスベッドホールディングス㈱	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	6,400 69	関係会社短期借入金(注1) 関係会社長期借入金(注1)	4,400 2,000
							資金の預入(注2) 利息の受取(注2)	10,247 2	関係会社預け金(注2)	10,796

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注2) 親会社への資金の預入れは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	㈱エフビー友の会	東京都調布市	100	商品の販売斡旋	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注2)	690	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 子会社であります㈱エフビー友の会と、日本割賦保証㈱との前受業務保証金供託委託契約による供託金(690百万円)に対して、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	378円09銭
1 株当たり当期純利益	18円01銭

その他の注記

該当事項はありません。